

令和5年度

富山県歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

富山県監査委員



監 委 第 4 2 号

令和 6 年 9 月 2 日

富山県知事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 山 崎 宗 良

富山県監査委員 亀 山 彰

富山県監査委員 田 中 篤 人

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和 5 年度富山県歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和5年度富山県歳入歳出決算審査意見書

## 目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び財務に関する事務の執行について	1
2	行財政の運営について	1
3	決算について	2
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
第1款	県税	16
第2款	地方消費税清算金	20
第3款	地方譲与税	20
第4款	地方特例交付金	20
第5款	地方交付税	21
第6款	交通安全対策特別交付金	21
第7款	分担金及び負担金	21
第8款	使用料及び手数料	22
第9款	国庫支出金	22
第10款	財産収入	22
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	23
第13款	繰越金	23
第14款	諸収入	24

第15款	県債	24
(2)	歳出	26
第1款	議会費	28
第2款	総務費	29
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	30
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	31
第8款	土木費	32
第9款	警察費	32
第10款	教育費	33
第11款	災害復旧費	33
第12款	公債費	34
第13款	諸支出金	34
3	特別会計	35
(1)	歳入	35
(2)	歳出	37
(3)	会計別歳入歳出	38
ア	物品調達等管理特別会計	38
イ	公債管理特別会計	39
ウ	収入証紙特別会計	40
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	40
オ	中小企業活性化資金特別会計	41
カ	就農支援資金特別会計	42
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	42
ク	林業振興・有峰森林特別会計	43
ケ	奨学資金特別会計	44
コ	公共用地先行取得事業特別会計	44
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	45

シ	国民健康保険特別会計	46
ス	港湾施設特別会計	46
セ	工業用地等管理特別会計	47
4	財産	48
(1)	公有財産	53
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	53
(3)	債権	53
(4)	基金	53

## 令和5年度基金運用状況審査意見書

### 目 次

第1	審査の概要	55
第2	審査の結果及び意見	55
第3	基金の運用状況	56
1	土地開発基金	56
2	市町村振興基金	57
3	企業立地促進資金貸付基金	58
4	博物館資料取得基金	59

令和5年度富山県歳入歳出  
決算審査意見書



## 第1 審査の概要

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、富山県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 2 行財政の運営について

行財政の運営については、令和5年度予算において歳入の確保はもとより、既存事業の見直し・再構築を進めるなど引き続き行財政改革に取り組む一方で、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援、子育て支援や地域経済の活性化、女性活躍及び安全・安心の推進など、コロナ禍を乗り越え、より良い富山県を創るための施策を推進したものと認められた。

また、令和5年6月、7月の豪雨の復旧に対応するとともに、令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興に向け、国の補助金等も活用しながら、数次にわたる補正予算等によりスピード感をもって積極的に対応した。

### 3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、国庫支出金、県債が減少したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ314億13百万円減少し、6,478億26百万円(対前年度比95.4%)となった。

歳出では、災害復旧費が令和5年6月、7月の豪雨や令和6年能登半島地震への対応で増加した一方、衛生費が新型コロナウイルス感染症の病床確保や軽症者の宿泊療養施設、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費の減、農林水産業費がコロナ禍で実施したとやまプレミアム食事券事業の終了、商工費が新型コロナウイルス対応にかかる中小事業者への補助金や全国旅行支援などの観光キャンペーンの終了など、新型コロナウイルス感染症に関する事業費が減少したことから、歳出全体では、前年度に比べ305億93百万円減少して6,228億81百万円(対前年度比95.3%)となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を下回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、公債管理特別会計が借換債の発行が増加したことなどにより歳入、歳出ともに増加し、また、国民健康保険特別会計が、歳入は国民健康保険事業費納付金や繰越金の減などにより、歳出は保険給付費等交付金や国民健康保険財政安定化基金への積立金の減などにより減少した。

歳入全体では、前年度に比べ103億62百万円増加して2,848億89百万円(対前年度比103.8%)、歳出全体では、前年度に比べ104億53百万円増加して2,694億90百万円(同104.0%)となった。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では9,327億15百万円(対前年度比97.8%)、歳出では8,923億71百万円(同97.8%)となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
一般 会計	歳入	647,826	679,240	△31,413	95.4
	歳出	622,881	653,475	△30,593	95.3
特別 会計	歳入	284,889	274,526	10,362	103.8
	歳出	269,490	259,037	10,453	104.0
計	歳入	932,715	953,766	△21,051	97.8
	歳出	892,371	912,511	△20,140	97.8

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は249億45百万円（前年度257億65百万円）となり、実質収支では6億99百万円の黒字（同7億14百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入総額		647,826	679,240	△31,413	95.4
歳出総額		622,881	653,475	△30,593	95.3
歳入歳出差引額 (形式収支) a		24,945	25,765	△820	96.8
翌年度へ繰 り越すべき 財源	継続費	1	231	△229	0.5
	繰越明許費	23,205	24,185	△980	95.9
	事故繰越	1,040	636	404	163.6
	計 b	24,246	25,051	△805	96.8
実質収支額 a - b		699	714	△15	97.9

また、特別会計の歳入歳出差引額の合計は153億99百万円（前年度154億90百万円）となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入		284,889	274,526	10,362	103.8
歳出		269,490	259,037	10,453	104.0
歳入歳出差引額		15,399	15,490	△91	99.4

### 第3 審査の意見

県財政は、歳入では国庫支出金が減少し、歳出では高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加しており、地方債の償還による公債費が高い水準で推移するなど、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における令和5年度末の残高が前年度に比べ392億円減少し、1兆1,003億円（対前年度比3.4%減）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.2%と前年度から0.6ポイント低下したものの、引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたり、令和6年能登半島地震からの復旧・復興については、「復旧・復興ロードマップ」に基づき、損壊した住宅の復旧など被災者の生活再建や住宅の耐震化、中小企業等の資金繰り、農林水産業者の施設・設備の復旧、観光関連産業を支援するなど、市町村や関係機関と連携し、必要な対策に取り組まれない。

また、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、①少子化対策、女性活躍の推進、こどもまんなか社会の実現、②産業・経済の活性化、③健康寿命の延伸、医療・介護の人材確保、④産学官連携によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、⑤農林水産業の振興、公共交通への投資・参画、持続可能な地域づくり、⑥SDGsの推進、多様な人材の活躍、スポーツ・文化の振興、⑦教育の充実など人材育成の推進、⑧観光振興など選ばれる県づくりの8つの柱からなる重点政策を着実に推進されたい。

これらの重点施策を推進するため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、事業自体の廃止も含めた抜本的見直し・再構築を引き続き実施し、財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められたい。

そのほか、「富山県成長戦略」に掲げられた、ウェルビーイングを中心とした6つの戦略に基づき、今後もスピード感をもって各施策を進め、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山」の実現に向け、質の高い行財政運営に努められたい。

さらに、DXによる働き方改革として、アナログ規制の見直し等による効果的な行政サービスの提供、職員の育成・確保として、職員の主体的なキャリア形成の支援やリスクリテラシーの拡充、ウェルビーイング経営の推進として、男性の育休取得や女性活躍のさらなる推進などすべての職員が働きやすい職場づくりを進めるほか、県民目線での事務事業の見直しや、官民連携、民間活力の活用など行財政改革を積極的に進められたい。

また、県職員による個人情報漏えいが令和5年度においても複数発生したことにより、メール誤送信対策システムの機能強化など再発防止の措置がとられているが、引き続き、職員研修の実施、危機管理マニュアルの共有など、情報管理の徹底に取り組まれない。

## 財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

### 1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、特別会計で10億9百万円と前年度に比べ9百万円(0.9%)減少したものの、一般会計で22億95百万円と前年度に比べ1億50百万円(7.0%)増加したため、一般会計及び特別会計の合計では前年度に比べ1億41百万円増加した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

(1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているところであるが、収入未済額はなお多額なものとなっている。このため、財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚や納税方法の拡大に努めるとともに、SMS(ショートメッセージ)などによる催告など滞納初期段階での迅速な対応、預貯金を中心とした早期の差押処分の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努めたことや総合県税事務所内への滞納整理相談窓口の設置に加え、新たに自動音声電話SMSによる市町村との共同催告などにより収入未済額が前年度に比べ1.6%減少しているものの、依然として高水準であることから、引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。

また、自動車税種別割については、コンビニ収納・クレジットカード収納・スマートフォン収納の普及、ゆうちょ銀行での口座振替、督促や催告の早期実施などの取組みにより、納期内納付率は年々上昇しているが、納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

(2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促や債権回収の委託など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実態に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

## 2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、災害復旧費の繰越額を中心に大幅に増加しており、令和5年6月、7月豪雨及び令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向け、引き続き、工事の早期発注に努められたい。

その他の工事についても、早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

## 3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれたい。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

(1) 県有資産の有効活用については、未利用地における太陽光発電所の建設やメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けに加え、自動販売機設置事業者の公募による貸付けや庁舎の空きスペースの活用、県庁周辺県有地等の有効活用の検討など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも民間のノウハウ等を活用し、一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。

(2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用など、適宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

(3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい。

(4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組まれたい。

(5) 複式簿記の導入等を前提とした公会計は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用等が期待されている。平成28年度決算から国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、令和元年度からは県民等に対し各種指標の分析結果を用いた財政状況の説明などが行われているところであるが、引き続き財務書類等の有効活用を図られたい。

#### 4 入札・契約事務について

- (1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しや、品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式の導入など、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組まれない。
- (2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の活用や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

#### 5 外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

## 6 会計事務の適正な執行について

これまでの定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

- (1) 歳入については、手数料等の金融機関への払込み遅延などが見受けられるので、遅滞なく手続きが行われるよう努められたい。
- (2) 給与等の支出については、時間外勤務手当や特殊勤務手当などに支給を誤った事案が見受けられるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。
- (3) 財産の管理については、備品使用簿等の未整理や記載誤り等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務について、契約や補助金交付にかかる手続きの不備、支払事務の遅延などが見受けられるので、研修の充実など会計事務の知識向上に努めるとともに、各所属において相互チェックや職員支援の体制を強化するなど、事務処理の適正化に努められたい。
- (5) 外郭団体においては、引き続き適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、令和6年3月に、公共施設等（土地及び建物）の管理状況についての報告が行われたところであり、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

## 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	予算現額に 対する割合		収入 割合
							B/A	C/A	C/B
		円	円	円	円	円	%	%	%
5	一般	743,874,189,295	650,233,288,528	647,826,345,994	112,180,968	2,294,761,566	87.4	87.1	99.6
	特別	274,657,669,390	285,897,988,897	284,888,586,593	0	1,009,402,304	104.1	103.7	99.6
	計	1,018,531,858,685	936,131,277,425	932,714,932,587	112,180,968	3,304,163,870	91.9	91.6	99.6
4	一般	752,743,605,607	681,495,226,128	679,239,741,964	110,303,609	2,145,180,555	90.5	90.2	99.7
	特別	261,500,042,631	275,544,827,872	274,526,457,867	0	1,018,370,005	105.4	105.0	99.6
	計	1,014,243,648,238	957,040,054,000	953,766,199,831	110,303,609	3,163,550,560	94.4	94.0	99.7
比較 増減	一般	△ 8,869,416,312	△ 31,261,937,600	△ 31,413,395,970	1,877,359	149,581,011	△3.1	△3.1	△0.1
	特別	13,157,626,759	10,353,161,025	10,362,128,726	0	△ 8,967,701	△1.3	△1.3	0.0
	計	4,288,210,447	△ 20,908,776,575	△ 21,051,267,244	1,877,359	140,613,310	△2.5	△2.4	△0.1

一般会計の歳入決算額は、647,826,345,994円で、前年度に比べ31,413,395,970円(4.6%)の減少となっている。減少した主なものは、国庫支出金、県債、県税である。

また、特別会計の歳入決算額は、284,888,586,593円で、前年度に比べ10,362,128,726円(3.8%)の増加となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は932,714,932,587円で、前年度に比べ21,051,267,244円(2.2%)の減少となっている。

不納欠損額は、一般会計で112,180,968円、特別会計で0円、合計112,180,968円であり、前年度に比べ1,877,359円(1.7%)の増加となっている。

収入未済額は、一般会計で2,294,761,566円、特別会計で1,009,402,304円、合計3,304,163,870円であり、前年度に比べ140,613,310円(4.4%)の増加となっている。

## イ 歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B / A
		円	円	円	円	%
5	一般	743,874,189,295	622,881,319,575	88,586,909,770	32,405,959,950	83.7
	特別	274,657,669,390	269,489,965,960	2,928,397,060	2,239,306,370	98.1
	計	<b>1,018,531,858,685</b>	<b>892,371,285,535</b>	<b>91,515,306,830</b>	<b>34,645,266,320</b>	<b>87.6</b>
4	一般	752,743,605,607	653,474,692,610	60,634,590,295	38,634,322,702	86.8
	特別	261,500,042,631	259,036,596,825	753,126,390	1,710,319,416	99.1
	計	<b>1,014,243,648,238</b>	<b>912,511,289,435</b>	<b>61,387,716,685</b>	<b>40,344,642,118</b>	<b>90.0</b>
比較 増減	一般	△ 8,869,416,312	△ 30,593,373,035	27,952,319,475	△ 6,228,362,752	△3.1
	特別	13,157,626,759	10,453,369,135	2,175,270,670	528,986,954	△1.0
	計	<b>4,288,210,447</b>	<b>△ 20,140,003,900</b>	<b>30,127,590,145</b>	<b>△ 5,699,375,798</b>	<b>△2.4</b>

一般会計の歳出決算額は、622,881,319,575円で、前年度に比べ30,593,373,035円(4.7%)の減少となっている。減少した主なものは、衛生費、農林水産業費である。

また、特別会計の歳出決算額は、269,489,965,960円で、前年度に比べ10,453,369,135円(4.0%)の増加となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、892,371,285,535円で、前年度に比べ20,140,003,900円(2.2%)の減少となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、88,586,909,770円で、前年度に比べ27,952,319,475円(46.1%)の増加となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、2,928,397,060円で、前年度に比べ2,175,270,670円(288.8%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、災害復旧費、農林水産業費であり、特別会計では、港湾施設特別会計、工業用地等管理特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、91,515,306,830円で、前年度に比べ30,127,590,145円(49.1%)の増加となっている。

不用額は、一般会計で32,405,959,950円、特別会計で2,239,306,370円、合計34,645,266,320円であり、前年度に比べ5,699,375,798円(14.1%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、災害復旧費であり、特別会計では、国民健康保険特別会計、公債管理特別会計である。

## (2) 実質収支の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C - D
		円	円	円	円	円
5	一般	647,826,345,994	622,881,319,575	24,945,026,419	24,245,898,770	699,127,649
	特別	284,888,586,593	269,489,965,960	15,398,620,633	65,197,060	15,333,423,573
	計	<b>932,714,932,587</b>	<b>892,371,285,535</b>	<b>40,343,647,052</b>	<b>24,311,095,830</b>	<b>16,032,551,222</b>
4	一般	679,239,741,964	653,474,692,610	25,765,049,354	25,050,924,295	714,125,059
	特別	274,526,457,867	259,036,596,825	15,489,861,042	45,503,250	15,444,357,792
	計	<b>953,766,199,831</b>	<b>912,511,289,435</b>	<b>41,254,910,396</b>	<b>25,096,427,545</b>	<b>16,158,482,851</b>
比較 増減	一般	△ 31,413,395,970	△ 30,593,373,035	△ 820,022,935	△ 805,025,525	△ 14,997,410
	特別	10,362,128,726	10,453,369,135	△ 91,240,409	19,693,810	△ 110,934,219
	計	<b>△ 21,051,267,244</b>	<b>△ 20,140,003,900</b>	<b>△ 911,263,344</b>	<b>△ 785,331,715</b>	<b>△ 125,931,629</b>

歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計で24,945,026,419円、特別会計で15,398,620,633円、合計40,343,647,052円と前年度に引き続き黒字であるが、前年度に比べ911,263,344円（2.2%）の減少となっている。

歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源24,311,095,830円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で699,127,649円、特別会計で15,333,423,573円、合計16,032,551,222円の黒字（前年度に比べ125,931,629円（0.8%）の減少）となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で14,997,410円、特別会計で110,934,219円、合計125,931,629円の赤字となっている。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令 和 5 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	150,000,000,000	154,245,900,345	152,143,204,450	95,679,526	2,007,016,369	2,143,204,450
2 地方消費税 清算金	54,016,000,000	54,016,042,045	54,016,042,045	0	0	42,045
3 地方譲与税	21,601,572,000	21,648,261,000	21,648,261,000	0	0	46,689,000
4 地方特例 交付金	624,000,000	625,691,000	625,691,000	0	0	1,691,000
5 地方交付税	149,648,775,000	151,164,846,000	151,164,846,000	0	0	1,516,071,000
6 交通安全対策 特別交付金	213,328,000	219,088,000	219,088,000	0	0	5,760,000
7 分担金及び 負担金	4,514,750,000	2,577,895,503	2,571,993,252	0	5,902,251	△ 1,942,756,748
8 使用料及び 手数料	8,984,502,000	8,843,929,178	8,839,736,847	0	4,192,331	△ 144,765,153
9 国庫支出金	116,722,267,000	63,485,435,572	63,485,435,572	0	0	△ 53,236,831,428
10 財産収入	1,169,622,000	1,131,599,196	1,131,599,196	0	0	△ 38,022,804
11 寄附金	538,829,000	491,498,027	491,498,027	0	0	△ 47,330,973
12 繰入金	15,138,006,000	11,060,356,345	11,060,356,345	0	0	△ 4,077,649,655
13 繰越金	25,765,049,295	25,765,049,354	25,765,049,354	0	0	59
14 諸収入	106,173,836,000	108,018,743,963	107,724,591,906	16,501,442	277,650,615	1,550,755,906
15 県債	88,763,653,000	46,938,953,000	46,938,953,000	0	0	△ 41,824,700,000
合 計	743,874,189,295	650,233,288,528	647,826,345,994	112,180,968	2,294,761,566	△ 96,047,843,301
令和4年度	752,743,605,607	681,495,226,128	679,239,741,964	110,303,609	2,145,180,555	△ 73,503,863,643
対前年度 比較増減	** (%) △ 8,869,416,312	△ 31,261,937,600	△ 31,413,395,970	1,877,359	149,581,011	
	* (%) 98.8	95.4	95.4	101.7	107.0	

				令和4年度					収入済額の対 前年度比較増減 A - B
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
97.2	101.4	98.6	23.5	156,542,287,013	101.2	100.5	98.7	23.0	△ 4,399,082,563
99.4	100.0	100.0	8.3	54,320,827,058	103.6	100.0	100.0	8.0	△ 304,785,013
100.4	100.2	100.0	3.3	21,558,179,000	113.6	100.1	100.0	3.2	90,082,000
94.3	100.3	100.0	0.1	663,195,000	95.8	99.6	100.0	0.1	△ 37,504,000
101.5	101.0	100.0	23.3	148,940,292,000	96.6	100.5	100.0	21.9	2,224,554,000
89.8	102.7	100.0	0.0	244,004,000	90.7	93.8	100.0	0.0	△ 24,916,000
97.6	57.0	99.8	0.4	2,635,548,608	126.5	61.0	99.8	0.4	△ 63,555,356
98.1	98.4	100.0	1.4	9,014,620,024	96.5	97.8	99.9	1.3	△ 174,883,177
64.1	54.4	100.0	9.8	99,075,122,760	94.8	69.6	100.0	14.6	△ 35,589,687,188
137.3	96.7	100.0	0.2	824,211,520	91.1	95.6	100.0	0.1	307,387,676
151.3	91.2	100.0	0.1	324,860,340	121.9	95.8	100.0	0.0	166,637,687
99.5	73.1	100.0	1.7	11,116,593,827	285.6	89.5	100.0	1.6	△ 56,237,482
111.7	100.0	100.0	4.0	23,062,025,610	116.3	100.0	100.0	3.4	2,703,023,744
111.9	101.5	99.7	16.6	96,286,353,204	109.4	100.4	99.7	14.2	11,438,238,702
85.9	52.9	100.0	7.2	54,631,622,000	75.2	65.4	100.0	8.0	△ 7,692,669,000
95.4	87.1	99.6	100.0	679,239,741,964	99.5	90.2	99.7	100.0	△ 31,413,395,970
99.5	90.2	99.7							

## ア 決算の状況

歳入の決算額は、647,826,345,994円で、前年度に比べ31,413,395,970円(4.6%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金が35,589,687,188円(35.9%)、県債が7,692,669,000円(14.1%)、県税が4,399,082,563円(2.8%)減少したものなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が152,143,204,450円(構成比23.5%)、地方交付税が151,164,846,000円(同23.3%)、諸収入が107,724,591,906円(同16.6%)、国庫支出金が63,485,435,572円(同9.8%)、地方消費税清算金が54,016,042,045円(同8.3%)となっている。

## イ 不納欠損額

不納欠損額は、112,180,968円で、その内訳は、県税95,679,526円(構成比85.3%)及び諸収入16,501,442円(同14.7%)であり、前年度に比べ1,877,359円(1.7%)の増加となっている。

## ウ 収入未済額

収入未済額は、2,294,761,566円で、前年度に比べ149,581,011円(7.0%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、県税2,007,016,369円(構成比87.5%)、諸収入277,650,615円(同12.1%)である。

## エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は56.1%で、前年度に比べ4.0ポイント上回っている。

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減		
	収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A - B	
	円	%	円	%	円	ポイント	
自主財源	県税	152,143,204,450	23.5	156,542,287,013	23.0	△ 4,399,082,563	0.5
	地方消費税 清算金	54,016,042,045	8.3	54,320,827,058	8.0	△ 304,785,013	0.3
	分担金及び 負担金	2,571,993,252	0.4	2,635,548,608	0.4	△ 63,555,356	0.0
	使用料及び 手数料	8,839,736,847	1.4	9,014,620,024	1.3	△ 174,883,177	0.1
	財産収入	1,131,599,196	0.2	824,211,520	0.1	307,387,676	0.1
	寄附金	491,498,027	0.1	324,860,340	0.0	166,637,687	0.1
	繰入金	11,060,356,345	1.7	11,116,593,827	1.6	△ 56,237,482	0.1
	繰越金	25,765,049,354	4.0	23,062,025,610	3.4	2,703,023,744	0.6
	諸収入	107,724,591,906	16.6	96,286,353,204	14.2	11,438,238,702	2.4
	計	363,744,071,422	56.1	354,127,327,204	52.1	9,616,744,218	4.0
依存財源	地方譲与税	21,648,261,000	3.3	21,558,179,000	3.2	90,082,000	0.1
	地方特例 交付金	625,691,000	0.1	663,195,000	0.1	△ 37,504,000	0.0
	地方交付税	151,164,846,000	23.3	148,940,292,000	21.9	2,224,554,000	1.4
	交通安全対策 特別交付金	219,088,000	0.0	244,004,000	0.0	△ 24,916,000	0.0
	国庫支出金	63,485,435,572	9.8	99,075,122,760	14.6	△ 35,589,687,188	△4.8
	県債	46,938,953,000	7.2	54,631,622,000	8.0	△ 7,692,669,000	△0.8
計	284,082,274,572	43.9	325,112,414,760	47.9	△ 41,030,140,188	△4.0	
合 計	647,826,345,994	100.0	679,239,741,964	100.0	△ 31,413,395,970	0.0	

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 150,000,000,000	円 154,245,900,345	円 152,143,204,450	円 95,679,526	円 2,007,016,369	円 2,143,204,450	% 101.4	% 98.6
4	155,839,000,000	158,540,401,790	156,542,287,013	103,757,083	1,894,357,694	703,287,013	100.5	98.7
対前年度比較	金額 △ 5,839,000,000	△ 4,294,501,445	△ 4,399,082,563	△ 8,077,557	112,658,675			
	% 96.3	% 97.3	% 97.2	% 92.2	% 105.9		ポイント 0.9	ポイント △0.1

決算額は、152,143,204,450円で、前年度に比べ4,399,082,563円(2.8%)減少している。

不納欠損額は、95,679,526円で、前年度に比べ8,077,557円(7.8%)減少している。

収入未済額は、2,007,016,369円で、前年度に比べ112,658,675円(5.9%)増加している。

不能欠損額の主な内訳は次のとおりである。(個人県民税を除く)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成により消滅したもの	109	円 5,112,016	106	円 4,841,760	3	円 270,256
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	100	35,502,003	38	1,486,911	62	34,015,092
滞納処分の執行を停止後3年経過により消滅したもの	162	4,702,316	173	6,211,095	△ 11	△ 1,508,779
計	371	45,316,335	317	12,539,766	54	32,776,569



税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	令和5年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
県民税	45,726,000,000	47,491,236,989	46,102,874,903	66,144,269	1,322,217,817	376,874,903
個人	42,258,000,000	43,939,587,309	42,576,127,277	61,247,386	1,302,212,646	318,127,277
法人	3,364,000,000	3,456,570,669	3,431,668,615	4,896,883	20,005,171	67,668,615
利子割	104,000,000	95,079,011	95,079,011	0	0	△ 8,920,989
事業税	37,959,000,000	38,971,208,499	38,801,809,290	23,176,215	146,222,994	842,809,290
個人	1,336,000,000	1,476,582,361	1,389,037,629	1,089,126	86,455,606	53,037,629
法人	36,623,000,000	37,494,626,138	37,412,771,661	22,087,089	59,767,388	789,771,661
地方消費税	34,557,000,000	35,071,066,226	35,071,066,226	0	0	514,066,226
譲渡割	30,191,000,000	30,606,513,822	30,606,513,822	0	0	415,513,822
貨物割	4,366,000,000	4,464,552,404	4,464,552,404	0	0	98,552,404
不動産取得税	2,476,000,000	2,714,106,942	2,652,457,752	526,823	61,122,367	176,457,752
県たばこ税	1,143,000,000	1,157,716,882	1,157,716,882	0	0	14,716,882
ゴルフ場利用税	279,000,000	276,502,260	276,502,260	0	0	△ 2,497,740
自動車税	17,466,000,000	17,690,245,201	17,634,108,903	744,000	55,392,298	168,108,903
鉾区税	1,000,000	708,400	592,000	0	116,400	△ 408,000
軽油引取税	10,314,000,000	10,781,807,552	10,368,517,356	0	413,290,196	54,517,356
狩猟税	5,000,000	5,412,900	5,412,900	0	0	412,900
旧法による税	74,000,000	85,888,494	72,145,978	5,088,219	8,654,297	△ 1,854,022
合 計	150,000,000,000	154,245,900,345	152,143,204,450	95,679,526	2,007,016,369	2,143,204,450
令和4年度	155,839,000,000	158,540,401,790	156,542,287,013	103,757,083	1,894,357,694	703,287,013
対前年度 比較増減	金額(円) 96.3	△ 5,839,000,000 97.3	△ 4,294,501,445 97.2	△ 4,399,082,563 92.2	△ 8,077,557 105.9	112,658,675

				令和4年度					収入済額の対前年度比較増減
収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額 B	収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の対前年度比較増減 A - B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
103.4	100.8	97.1	30.3	44,606,937,800	99.8	100.9	96.9	28.5	1,495,937,103
104.3	100.8	96.9	28.0	40,812,401,992	99.7	100.7	96.7	26.1	1,763,725,285
93.2	102.0	99.3	2.3	3,680,303,144	103.1	103.3	99.5	2.4	△ 248,634,529
83.2	91.4	100.0	0.1	114,232,664	56.4	124.2	100.0	0.1	△ 19,153,653
96.9	102.2	99.6	25.5	40,024,919,141	111.2	100.4	99.7	25.6	△ 1,223,109,851
104.5	104.0	94.1	0.9	1,329,482,580	99.6	98.5	96.0	0.8	59,555,049
96.7	102.2	99.8	24.6	38,695,436,561	111.6	100.5	99.9	24.7	△ 1,282,664,900
88.0	101.5	100.0	23.1	39,834,685,423	94.1	100.1	100.0	25.4	△ 4,763,619,197
89.2	101.4	100.0	20.1	34,310,897,952	88.5	100.1	100.0	21.9	△ 3,704,384,130
80.8	102.3	100.0	2.9	5,523,787,471	155.3	100.3	100.0	3.5	△ 1,059,235,067
116.0	107.1	97.7	1.7	2,287,216,959	103.8	102.1	98.4	1.5	365,240,793
100.2	101.3	100.0	0.8	1,155,509,193	104.9	103.9	100.0	0.7	2,207,689
99.3	99.1	100.0	0.2	278,375,340	97.7	103.1	100.0	0.2	△ 1,873,080
99.8	101.0	99.7	11.6	17,663,100,916	101.4	99.6	99.8	11.3	△ 28,992,013
83.6	59.2	83.6	0.0	708,400	100.0	70.8	100.0	0.0	△ 116,400
97.2	100.5	96.2	6.8	10,668,130,327	99.7	100.6	96.7	6.8	△ 299,612,971
93.3	108.3	100.0	0.0	5,800,200	94.1	96.7	100.0	0.0	△ 387,300
426.8	97.5	84.0	0.0	16,903,314	183.5	84.5	44.5	0.0	55,242,664
97.2	101.4	98.6	100.0	156,542,287,013	101.2	100.5	98.7	100.0	△ 4,399,082,563
101.2	100.5	98.7							

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 54,016,000,000	円 54,016,042,045	円 54,016,042,045	円 0	円 0	円 42,045	% 100.0	% 100.0
4	54,320,000,000	54,320,827,058	54,320,827,058	0	0	827,058	100.0	100.0
対前年度比較	金額 △ 304,000,000	△ 304,785,013	△ 304,785,013	0	0			
	% 99.4	% 99.4	% 99.4	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、54,016,042,045円で、前年度に比べ304,785,013円(0.6%)減少している。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 21,601,572,000	円 21,648,261,000	円 21,648,261,000	円 0	円 0	円 46,689,000	% 100.2	% 100.0
4	21,527,301,000	21,558,179,000	21,558,179,000	0	0	30,878,000	100.1	100.0
対前年度比較	金額 74,271,000	90,082,000	90,082,000	0	0			
	% 100.3	% 100.4	% 100.4	% —	% —		ポイント 0.1	ポイント 0.0

決算額は、21,648,261,000円で、前年度に比べ90,082,000円(0.4%)増加している。

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 624,000,000	円 625,691,000	円 625,691,000	円 0	円 0	円 1,691,000	% 100.3	% 100.0
4	666,000,000	663,195,000	663,195,000	0	0	△ 2,805,000	99.6	100.0
対前年度比較	金額 △ 42,000,000	△ 37,504,000	△ 37,504,000	0	0			
	% 93.7	% 94.3	% 94.3	% —	% —		ポイント 0.7	ポイント 0.0

決算額は、625,691,000円で、前年度に比べ37,504,000円(5.7%)減少している。

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 149,648,775,000	円 151,164,846,000	円 151,164,846,000	円 0	円 0	円 1,516,071,000	% 101.0	% 100.0
4	148,136,603,000	148,940,292,000	148,940,292,000	0	0	803,689,000	100.5	100.0
対前年度比較	金額	1,512,172,000	2,224,554,000	2,224,554,000	0	0		
	率	% 101.0	% 101.5	% 101.5	% —	% —	ポイント 0.5	ポイント 0.0

決算額は、151,164,846,000円で、前年度に比べ2,224,554,000円(1.5%)増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 213,328,000	円 219,088,000	円 219,088,000	円 0	円 0	円 5,760,000	% 102.7	% 100.0
4	260,000,000	244,004,000	244,004,000	0	0	△ 15,996,000	93.8	100.0
対前年度比較	金額	△ 46,672,000	△ 24,916,000	△ 24,916,000	0	0		
	率	% 82.0	% 89.8	% 89.8	% —	% —	ポイント 8.9	ポイント 0.0

決算額は、219,088,000円で、前年度に比べ24,916,000円(10.2%)減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 4,514,750,000	円 2,577,895,503	円 2,571,993,252	円 0	円 5,902,251	円 △ 1,942,756,748	% 57.0	% 99.8
4	4,317,277,000	2,641,054,256	2,635,548,608	0	5,505,648	△ 1,681,728,392	61.0	99.8
対前年度比較	金額	197,473,000	△ 63,158,753	△ 63,555,356	0	396,603		
	率	% 104.6	% 97.6	% 97.6	% —	% 107.2	ポイント △ 4.0	ポイント 0.0

決算額は、2,571,993,252円で、前年度に比べ63,555,356円(2.4%)減少している。

収入未済額は、5,902,251円で、前年度に比べ396,603円(7.2%)増加している。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 8,984,502,000	円 8,843,929,178	円 8,839,736,847	円 0	円 4,192,331	円 △ 144,765,153	% 98.4	% 100.0
4	9,217,583,000	9,019,803,514	9,014,620,024	0	5,183,490	△ 202,962,976	97.8	99.9
対前年度比較	金額 △ 233,081,000	△ 175,874,336	△ 174,883,177	0	△ 991,159			
	% 97.5	% 98.1	% 98.1	% —	% 80.9		ポイント 0.6	ポイント 0.1

決算額は、8,839,736,847円で、前年度に比べ174,883,177円(1.9%)減少している。

収入未済額は、4,192,331円で、前年度に比べ991,159円(19.1%)減少している。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 116,722,267,000	円 63,485,435,572	円 63,485,435,572	円 0	円 0	円 △ 53,236,831,428	% 54.4	% 100.0
4	142,383,165,000	99,075,122,760	99,075,122,760	0	0	△ 43,308,042,240	69.6	100.0
対前年度比較	金額 △ 25,660,898,000	△ 35,589,687,188	△ 35,589,687,188	0	0			
	% 82.0	% 64.1	% 64.1	% —	% —		ポイント △15.2	ポイント 0.0

決算額は、63,485,435,572円で、前年度に比べ35,589,687,188円(35.9%)減少している。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 1,169,622,000	円 1,131,599,196	円 1,131,599,196	円 0	円 0	円 △ 38,022,804	% 96.7	% 100.0
4	861,747,000	824,211,520	824,211,520	0	0	△ 37,535,480	95.6	100.0
対前年度比較	金額 307,875,000	307,387,676	307,387,676	0	0			
	% 135.7	% 137.3	% 137.3	% —	% —		ポイント 1.1	ポイント 0.0

決算額は、1,131,599,196円で、前年度に比べ307,387,676円(37.3%)増加している。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 538,829,000	円 491,498,027	円 491,498,027	円 0	円 0	円 △ 47,330,973	% 91.2	% 100.0
4	339,180,000	324,860,340	324,860,340	0	0	△ 14,319,660	95.8	100.0
対前年度比較	金額	199,649,000	166,637,687	166,637,687	0	0		
	率	% 158.9	% 151.3	% 151.3	% —	% —		ポイント △4.6

決算額は、491,498,027円で、前年度に比べ166,637,687円(51.3%)増加している。

## 第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 15,138,006,000	円 11,060,356,345	円 11,060,356,345	円 0	円 0	円 △ 4,077,649,655	% 73.1	% 100.0
4	12,421,673,000	11,116,593,827	11,116,593,827	0	0	△ 1,305,079,173	89.5	100.0
対前年度比較	金額	2,716,333,000	△ 56,237,482	△ 56,237,482	0	0		
	率	% 121.9	% 99.5	% 99.5	% —	% —		ポイント △16.4

決算額は、11,060,356,345円で、前年度に比べ56,237,482円(0.5%)減少している。

## 第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 25,765,049,295	円 25,765,049,354	円 25,765,049,354	円 0	円 0	円 59	% 100.0	% 100.0
4	23,062,025,607	23,062,025,610	23,062,025,610	0	0	3	100.0	100.0
対前年度比較	金額	2,703,023,688	2,703,023,744	2,703,023,744	0	0		
	率	% 111.7	% 111.7	% 111.7	% —	% —		ポイント 0.0

決算額は、25,765,049,354円で、前年度に比べ2,703,023,744円(11.7%)増加している。

## 第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 106,173,836,000	円 108,018,743,963	円 107,724,591,906	円 16,501,442	円 277,650,615	円 1,550,755,906	% 101.5	% 99.7
4	95,919,629,000	96,533,033,453	96,286,353,204	6,546,526	240,133,723	366,724,204	100.4	99.7
対前年度比較	金額	10,254,207,000	11,438,238,702	9,954,916	37,516,892			
	率	% 110.7	% 111.9	% 111.9	% 252.1	% 115.6	ポイント 1.1	ポイント 0.0

決算額は、107,724,591,906円で、前年度に比べ11,438,238,702円(11.9%)増加している。

不納欠損額は、16,501,442円で、前年度に比べ9,954,916円(152.1%)増加している。

収入未済額は、277,650,615円で、前年度に比べ37,516,892円(15.6%)増加している。

## 第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 88,763,653,000	円 46,938,953,000	円 46,938,953,000	円 0	円 0	円 △ 41,824,700,000	% 52.9	% 100.0
4	83,472,422,000	54,631,622,000	54,631,622,000	0	0	△ 28,840,800,000	65.4	100.0
対前年度比較	金額	5,291,231,000	△ 7,692,669,000	△ 7,692,669,000	0	0		
	率	% 106.3	% 85.9	% 85.9	% —	% —	ポイント △12.5	ポイント 0.0

決算額は、46,938,953,000円で、前年度に比べ7,692,669,000円(14.1%)減少している。



## (2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令 和 5 年 度						
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			計	
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円		円	
1 議会費	1,057,321,510	1,004,804,020	0	301,950	0	301,950	
2 総務費	35,744,049,342	32,182,424,811	394,145,000	1,260,632,275	1,727,000	1,656,504,275	
3 民生費	55,724,893,000	51,948,920,736	0	2,601,157,680	0	2,601,157,680	
4 衛生費	47,566,313,160	41,162,097,869	0	2,018,993,600	3,446,000	2,022,439,600	
5 労働費	2,625,841,000	1,971,281,119	0	221,412,232	0	221,412,232	
6 農林水産業費	60,753,719,455	39,673,681,738	0	18,037,299,213	834,226,008	18,871,525,221	
7 商工費	113,500,618,857	95,325,568,667	0	7,242,156,000	31,932,083	7,274,088,083	
8 土木費	108,434,447,765	76,118,938,212	0	29,308,277,184	399,268,864	29,707,546,048	
9 警察費	26,014,881,584	24,549,312,998	224,060,000	257,713,000	0	481,773,000	
10 教育費	102,040,882,371	96,982,172,970	108,147,000	3,075,864,223	55,734,000	3,239,745,223	
11 災害復旧費	31,265,380,700	3,492,480,858	0	22,454,272,458	56,144,000	22,510,416,458	
12 公債費	90,775,867,000	90,367,367,424	0	0	0	0	
13 諸支出金	68,188,092,000	68,102,268,153	0	0	0	0	
14 予備費	181,881,551	0	0	0	0	0	
合 計	743,874,189,295	622,881,319,575	726,352,000	86,478,079,815	1,382,477,955	88,586,909,770	
令和4年度	752,743,605,607	653,474,692,610	499,562,000	59,047,967,178	1,087,061,117	60,634,590,295	
対前年度	金額(円)	△ 8,869,416,312	△ 30,593,373,035	226,790,000	27,430,112,637	295,416,838	27,952,319,475
比較増減	率(%)	98.8	95.3	145.4	146.5	127.2	146.1

不用額					令和4年度				支出済額の 対前年度 比較増減 A-B
	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済 額の構 成比	支出済額 B	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済 額の構 成比	
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
52,215,540	103.2	95.0	0.0	0.2	973,866,790	101.4	93.2	0.1	30,937,230
1,905,120,256	97.9	90.0	4.6	5.2	32,876,203,514	69.8	89.0	5.0	△ 693,778,703
1,174,814,584	96.0	93.2	4.7	8.3	54,128,357,294	102.3	94.9	8.3	△ 2,179,436,558
4,381,775,691	80.2	86.5	4.3	6.6	51,314,547,687	88.3	76.2	7.9	△ 10,152,449,818
433,147,649	96.8	75.1	8.4	0.3	2,037,047,237	110.2	79.7	0.3	△ 65,766,118
2,208,512,496	86.5	65.3	31.1	6.4	45,844,953,559	107.5	70.9	7.0	△ 6,171,271,821
10,900,962,107	96.5	84.0	6.4	15.3	98,739,585,546	122.5	86.8	15.1	△ 3,414,016,879
2,607,963,505	97.0	70.2	27.4	12.2	78,487,399,908	96.9	71.7	12.0	△ 2,368,461,696
983,795,586	99.5	94.4	1.9	3.9	24,683,005,923	100.6	95.1	3.8	△ 133,692,925
1,818,964,178	96.3	95.0	3.2	15.6	100,758,680,287	95.5	96.3	15.4	△ 3,776,507,317
5,262,483,384	597.1	11.2	72.0	0.6	584,863,617	49.2	9.9	0.1	2,907,617,241
408,499,576	100.2	99.5	—	14.5	90,198,186,543	100.6	99.9	13.8	169,180,881
85,823,847	93.5	99.9	—	10.9	72,847,994,705	98.7	99.7	11.1	△ 4,745,726,552
181,881,551	—	—	—	—	0	—	—	—	0
<b>32,405,959,950</b>	<b>95.3</b>	<b>83.7</b>	<b>11.9</b>	<b>100.0</b>	<b>653,474,692,610</b>	<b>99.0</b>	<b>86.8</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 30,593,373,035</b>
38,634,322,702	99.0	86.8	8.1						
△ 6,228,362,752									
83.9									

## ア 決算の状況

歳出の決算額は、622,881,319,575円で、前年度に比べ30,593,373,035円(4.7%)の減少となっている。

これは主として、衛生費が10,152,449,818円(19.8%)、農林水産費が6,171,271,821円(13.5%)減少したことなどによるものである。

## イ 翌年度繰越額

令和6年度への繰越額は、継続費通次繰越が726,352,000円、繰越明許費が86,478,079,815円及び事故繰越が1,382,477,955円の計88,586,909,770円で、前年度と比べ27,952,319,475円(46.1%)の増加となっている。

## ウ 不用額

不用額は、32,405,959,950円で、前年度に比べ6,228,362,752円(16.1%)の減少となっており、予算現額に対する割合は4.4%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 1,057,321,510	円 1,004,804,020	円 0	円 301,950	円 0	円 52,215,540	% 95.0
4	1,044,788,670	973,866,790	0	48,510	0	70,873,370	93.2
対前年度比較	金額 12,532,840	30,937,230	0	253,440	0	△ 18,657,830	ポイント
	% 101.2	% 103.2	% —	% 622.4	% —	% 73.7	

決算額は、1,004,804,020円で、前年度と比べ30,937,230円(3.2%)増加している。

翌年度繰越額は、301,950円で、前年度と比べ253,440円(522.4%)増加している。

内訳は、繰越明許費301,950円である。

不用額は、52,215,540円で、前年度に比べ18,657,830円(26.3%)減少している。

## 第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 35,744,049,342	円 32,182,424,811	円 394,145,000	円 1,260,632,275	円 1,727,000	円 1,905,120,256	% 90.0
4	36,919,323,379	32,876,203,514	131,382,000	1,222,795,129	256,837,213	2,432,105,523	89.0
対前年度比較	金額 △ 1,175,274,037	△ 693,778,703	262,763,000	37,837,146	△ 255,110,213	△ 526,985,267	ポイント 1.0
	% 96.8	% 97.9	% 300.0	% 103.1	% 0.7	% 78.3	

決算額は、32,182,424,811円で、前年度に比べ693,778,703円(2.1%)減少している。

翌年度繰越額は、1,656,504,275円で、前年度と比べ45,489,933円(2.8%)増加している。内訳は、継続費通次繰越394,145,000円、繰越明許費1,260,632,275円及び事故繰越1,727,000円である。

不用額は、1,905,120,256円で、前年度に比べ526,985,267円(21.7%)減少している。

## 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 55,724,893,000	円 51,948,920,736	円 0	円 2,601,157,680	円 0	円 1,174,814,584	% 93.2
4	57,036,112,508	54,128,357,294	0	970,340,000	0	1,937,415,214	94.9
対前年度比較	金額 △ 1,311,219,508	△ 2,179,436,558	0	1,630,817,680	0	△ 762,600,630	ポイント △1.7
	% 97.7	% 96.0	—	% 268.1	—	% 60.6	

決算額は、51,948,920,736円で、前年度に比べ2,179,436,558円(4.0%)減少している。

翌年度繰越額は、2,601,157,680円で、前年度と比べ1,630,817,680円(168.1%)増加している。内訳は、繰越明許費2,601,157,680円である。

不用額は、1,174,814,584円で、前年度に比べ762,600,630円(39.4%)減少している。

## 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 47,566,313,160	円 41,162,097,869	円 0	円 2,018,993,600	円 3,446,000	円 4,381,775,691	% 86.5
4	67,355,260,689	51,314,547,687	0	5,238,658,000	0	10,802,055,002	76.2
対前年度比較	金額 △ 19,788,947,529	△ 10,152,449,818	0	△ 3,219,664,400	3,446,000	△ 6,420,279,311	
	率 70.6	80.2	—	38.5	皆増	40.6	ポイント 10.3

決算額は、41,162,097,869円で、前年度に比べ10,152,449,818円(19.8%)減少している。  
 翌年度繰越額は、2,022,439,600円で、前年度と比べ3,216,218,400円(61.4%)減少している。  
 内訳は、繰越明許費2,018,993,600円及び事故繰越3,446,000円である。

不用額は、4,381,775,691円で、前年度に比べ6,420,279,311円(59.4%)減少している。

## 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 2,625,841,000	円 1,971,281,119	円 0	円 221,412,232	円 0	円 433,147,649	% 75.1
4	2,556,718,000	2,037,047,237	0	30,924,000	0	488,746,763	79.7
対前年度比較	金額 69,123,000	△ 65,766,118	0	190,488,232	0	△ 55,599,114	
	率 102.7	96.8	—	716.0	—	88.6	ポイント △4.6

決算額は、1,971,281,119円で、前年度に比べ65,766,118円(3.2%)減少している。  
 翌年度繰越額は、221,412,232円で、前年度と比べ190,488,232円(616.0%)増加している。  
 内訳は、繰越明許費221,412,232円である。

不用額は、433,147,649円で、前年度に比べ55,599,114円(11.4%)減少している。

## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 60,753,719,455	円 39,673,681,738	円 0	円 18,037,299,213	円 834,226,008	円 2,208,512,496	% 65.3
4	64,681,373,328	45,844,953,559	0	17,160,932,815	195,557,404	1,479,929,550	70.9
対前年度比較	金額 △ 3,927,653,873	△ 6,171,271,821	0	876,366,398	638,668,604	728,582,946	ポイント △5.6
	率 93.9	% 86.5	% —	% 105.1	% 426.6	% 149.2	

決算額は、39,673,681,738円で、前年度に比べ6,171,271,821円(13.5%)減少している。  
 翌年度繰越額は、18,871,525,221円で、前年度と比べ1,515,035,002円(8.7%)増加している。  
 内訳は、繰越明許費18,037,299,213円及び事故繰越834,226,008円である。

不用額は、2,208,512,496円で、前年度に比べ728,582,946円(49.2%)増加している。

## 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 113,500,618,857	円 95,325,568,667	円 0	円 7,242,156,000	円 31,932,083	円 10,900,962,107	% 84.0
4	113,697,087,819	98,739,585,546	0	4,187,361,857	0	10,770,140,416	86.8
対前年度比較	金額 △ 196,468,962	△ 3,414,016,879	0	3,054,794,143	31,932,083	130,821,691	ポイント △2.8
	率 99.8	% 96.5	% —	% 173.0	% 皆増	% 101.2	

決算額は、95,325,568,667円で、前年度に比べ3,414,016,879円(3.5%)減少している。  
 翌年度繰越額は、7,274,088,083円で、前年度と比べ3,086,726,226円(73.7%)増加している。  
 内訳は、繰越明許費7,242,156,000円及び事故繰越31,932,083円である。

不用額は、10,900,962,107円で、前年度に比べ130,821,691円(1.2%)増加している。

## 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 108,434,447,765	円 76,118,938,212	円 0	円 29,308,277,184	円 399,268,864	円 2,607,963,505	% 70.2
4	109,465,723,392	78,487,399,908	0	28,047,986,496	495,838,800	2,434,498,188	71.7
対前年度比較	金額 △ 1,031,275,627	△ 2,368,461,696	0	1,260,290,688	△ 96,569,936	173,465,317	
	% 99.1	% 97.0	% —	% 104.5	% 80.5	% 107.1	ポイント △1.5

決算額は、76,118,938,212円で、前年度に比べ2,368,461,696円(3.0%)減少している。

翌年度繰越額は、29,707,546,048円で、前年度と比べ1,163,720,752円(4.1%)増加している。内訳は、繰越明許費29,308,277,184円及び事故繰越399,268,864円である。

不用額は、2,607,963,505円で、前年度に比べ173,465,317円(7.1%)増加している。

## 第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 26,014,881,584	円 24,549,312,998	円 224,060,000	円 257,713,000	円 0	円 983,795,586	% 94.4
4	25,943,576,635	24,683,005,923	368,180,000	243,230,000	0	649,160,712	95.1
対前年度比較	金額 71,304,949	△ 133,692,925	△ 144,120,000	14,483,000	0	334,634,874	
	% 100.3	% 99.5	% 60.9	% 106.0	% —	% 151.5	ポイント △0.7

決算額は、24,549,312,998円で、前年度に比べ133,692,925円(0.5%)減少している。

翌年度繰越額は、481,773,000円で、前年度と比べ129,637,000円(21.2%)減少している。内訳は、継続費通次繰越224,060,000円及び繰越明許費257,713,000円である。

不用額は、983,795,586円で、前年度に比べ334,634,874円(51.5%)増加している。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 102,040,882,371	円 96,982,172,970	円 108,147,000	円 3,075,864,223	円 55,734,000	円 1,818,964,178	% 95.0
4	104,613,541,448	100,758,680,287	0	1,570,015,371	0	2,284,845,790	96.3
対前年度比較	金額 △ 2,572,659,077	△ 3,776,507,317	108,147,000	1,505,848,852	55,734,000	△ 465,881,612	/
	% 97.5	% 96.3	% 皆増	% 195.9	% 皆増	% 79.6	ポイント △1.3

決算額は、96,982,172,970円で、前年度に比べ3,776,507,317円(3.7%)減少している。

翌年度繰越額は、3,239,745,223円で、前年度と比べ1,669,729,852円(106.4%)増加している。内訳は、継続費通次繰越108,147,000円、繰越明許費3,075,864,223円及び事故繰越55,734,000円である。

不用額は、1,818,964,178円で、前年度に比べ465,881,612円(20.4%)減少している。

## 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 31,265,380,700	円 3,492,480,858	円 0	円 22,454,272,458	円 56,144,000	円 5,262,483,384	% 11.2
4	5,929,580,452	584,863,617	0	375,675,000	138,827,700	4,830,214,135	9.9
対前年度比較	金額 25,335,800,248	2,907,617,241	0	22,078,597,458	△ 82,683,700	432,269,249	/
	% 527.3	% 597.1	% —	% 5977.0	% 40.4	% 108.9	ポイント 1.3

決算額は、3,492,480,858円で、前年度に比べ2,907,617,241円(497.1%)増加している。

翌年度繰越額は、22,510,416,458円で、前年度と比べ21,995,913,758円(4275.2%)増加している。内訳は、繰越明許費22,454,272,458円及び事故繰越56,144,000円である。

不用額は、5,262,483,384円で、前年度に比べ432,269,249円(8.9%)増加している。

## 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
5	円 90,775,867,000	円 90,367,367,424	円 0	円 0	円 0	円 408,499,576	% 99.5	
4	90,324,956,000	90,198,186,543	0	0	0	126,769,457	99.9	
対前年度比較	金額	450,911,000	169,180,881	0	0	0	281,730,119	/
	率	% 100.5	% 100.2	% —	% —	% —	% 322.2	ポイント △0.4

決算額は、90,367,367,424円で、前年度に比べ169,180,881円(0.2%)増加している。

不用額は、408,499,576円で、前年度に比べ281,730,119円(222.2%)増加している。

## 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
5	円 68,188,092,000	円 68,102,268,153	円 0	円 0	円 0	円 85,823,847	% 99.9	
4	73,054,492,000	72,847,994,705	0	0	0	206,497,295	99.7	
対前年度比較	金額	△ 4,866,400,000	△ 4,745,726,552	0	0	0	△ 120,673,448	/
	率	% 93.3	% 93.5	% —	% —	% —	% 41.6	ポイント 0.2

決算額は、68,102,268,153円で、前年度に比べ4,745,726,552円(6.5%)減少している。

不用額は、85,823,847円で、前年度に比べ120,673,448円(58.4%)減少している。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の対前年度比較増減	収入済額の対前年度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	862,223,000	971,088,737	971,088,737	0	0	108,865,737	112.6	100.0	71,697,012	108.0
公債管理	181,460,903,000	181,086,765,150	181,086,765,150	0	0	△374,137,850	99.8	100.0	12,718,620,097	107.6
収入証紙	2,604,577,000	2,521,297,383	2,521,297,383	0	0	△83,279,617	96.8	100.0	△122,261,663	95.4
母子父子寡婦福祉資金	120,266,000	211,659,504	128,044,233	0	83,615,271	7,778,233	106.5	60.5	△16,957,308	88.3
中小企業活性化資金	202,180,000	1,994,365,007	1,134,333,426	0	860,031,581	932,153,426	561.1	56.9	△43,090,615	96.3
就農支援資金	7,971,000	29,694,815	29,694,815	0	0	21,723,815	372.5	100.0	△7,047,928	80.8
沿岸漁業改善資金	70,919,000	302,237,647	293,127,647	0	9,110,000	222,208,647	413.3	97.0	21,179,951	107.8
林業振興・有峰森林	291,525,000	449,604,181	448,964,181	0	640,000	157,439,181	154.0	99.9	△682,498	99.8
奨学資金	136,207,000	1,242,810,224	1,187,030,684	0	55,779,540	1,050,823,684	871.5	95.5	69,032,970	106.2
公共用地先行取得事業	1,488,242,550	1,473,164,637	1,473,164,637	0	0	△15,077,913	99.0	100.0	567,621,006	162.7
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金	600,000	7,055,189,217	7,055,189,217	0	0	7,054,589,217	1175864.9	100.0	85,496,630	101.2
国民健康保険	81,183,380,000	82,916,749,708	82,916,749,708	0	0	1,733,369,708	102.1	100.0	△3,560,482,563	95.9
港湾施設	5,371,717,840	2,736,945,246	2,736,765,916	0	179,330	△2,634,951,924	50.9	100.0	485,943,990	121.6
工業用地等管理	856,958,000	2,906,417,441	2,906,370,859	0	46,582	2,049,412,859	339.1	100.0	93,059,645	103.3
合計	274,657,669,390	285,897,988,897	284,888,586,593	0	1,009,402,304	10,230,917,203	103.7	99.6	10,362,128,726	103.8
令和4年度	261,500,042,631	275,544,827,872	274,526,457,867	0	1,018,370,005	13,026,415,236	105.0	99.6	13,118,552,975	105.0
対前年度比較	金額	13,157,626,759	10,362,128,726	0	△8,967,701					
	率	%	%	%	%		ポイント	ポイント		
		105.0	103.8	103.8	—	99.1	△1.3	0.0		

## ア 決算の状況

歳入の決算額は、284,888,586,593円で、前年度に比べ10,362,128,726円(3.8%)の増加となっている。これは主として、国民健康保険特別会計が3,560,482,563円(4.1%)減少したものの、公債管理会計が12,718,620,097円(7.6%)増加したことによるものである。

## イ 収入未済額

収入未済額は、1,009,402,304円で、前年度に比べ8,967,701円(0.9%)減少している。

収入未済額の内訳は、過年度分が995,433,516円(同98.6%)、現年度分が13,968,788円(構成比1.4%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計860,031,581円(構成比85.2%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計83,615,271円(同8.3%)である。

## (2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額 の対前年 度比
物品調達等管理	円 862,223,000	円 728,917,254	円 0	円 133,305,746	% 84.5	% —	円 38,759,564	% 105.6
公債管理	181,460,903,000	181,086,765,150	0	374,137,850	99.8	—	12,718,620,097	107.6
収入証紙	2,604,577,000	2,409,300,002	0	195,276,998	92.5	—	△122,729,181	95.2
母子父子寡婦 福祉資金	120,266,000	105,419,690	0	14,846,310	87.7	—	13,217,377	114.3
中小企業活性化 資金	202,180,000	62,028,881	0	140,151,119	30.7	—	△65,980,309	48.5
就農支援資金	7,971,000	7,971,000	0	0	100.0	—	△3,985,500	66.7
沿岸漁業改善 資金	70,919,000	139,826	0	70,779,174	0.2	—	△28,199	83.2
林業振興・有峰 森林	291,525,000	268,337,467	0	23,187,533	92.0	—	7,106,162	102.7
奨学資金	136,207,000	39,924,693	0	96,282,307	29.3	—	△8,504,857	82.4
公共用地先行取 得事業	1,488,242,550	1,148,878,479	197,315,910	142,048,161	77.2	13.3	375,038,113	148.5
「元富山県営 水力電気並鉄道 事業」資金	600,000	0	0	600,000	0.0	—	0	—
国民健康保険	81,183,380,000	80,338,216,092	0	845,163,908	99.0	—	△3,564,013,990	95.8
港湾施設	5,371,717,840	2,670,277,496	2,521,892,400	179,547,944	49.7	46.9	503,846,265	123.3
工業用地等管理	856,958,000	623,789,930	209,188,750	23,979,320	72.8	—	562,023,593	1009.9
合 計	274,657,669,390	269,489,965,960	2,928,397,060	2,239,306,370	98.1	1.1	10,453,369,135	104.0
令和4年度	261,500,042,631	259,036,596,825	753,126,390	1,710,319,416	99.1	0.3	15,317,911,758	106.3
対前 年度 比較	金額	13,157,626,759	10,453,369,135	2,175,270,670	528,986,954			
	率	% 105.0	% 104.0	% 388.8	% 130.9	ポイント △1.0	ポイント 0.8	

## ア 決算の状況

歳出の決算額は、269,489,965,960円で、前年度に比べ10,453,369,135円(4.0%)の増加となっている。これは主として、国民健康保険特別会計が3,564,013,990円(4.2%)減少したものの、公債管理特別会計が12,718,620,097円(7.6%)、工業用地等管理特別会計が562,023,593円(909.9%)、港湾施設特別会計が503,846,265円(23.3%)増加したことによるものである。

## イ 翌年度繰越額

令和6年度への繰越額は、2,928,397,060円である。これを前年度の繰越額と比べると、2,175,270,670円(288.8%)の増加となっている。

## ウ 不用額

不用額は、2,239,306,370円で、前年度に比べ528,986,954円(30.9%)の増加となっており、予算現額に対する割合は0.8%である。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計で845,163,908円、公債管理特別会計で374,137,850円である。

## (3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

### ア 物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	862,223,000	971,088,737	971,088,737	0	0	108,865,737	112.6	100.0
4	888,583,000	899,391,725	899,391,725	0	0	10,808,725	101.2	100.0
対前年度比較	% 97.0	% 108.0	% 108.0	% —	% —		ポイント 11.4	ポイント 0.0

決算額は、971,088,737円で、前年度に比べ71,697,012円(8.0%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 862,223,000	円 728,917,254	円 0	円 0	円 0	円 133,305,746	% 84.5
4	円 888,583,000	円 690,157,690	円 0	円 0	円 0	円 198,425,310	% 77.7
対前年度比較	% 97.0	% 105.6	% —	% —	% —	% 67.2	ポイント 6.8

決算額は、728,917,254円で、前年度に比べ38,759,564円(5.6%)増加している。  
不用額は、133,305,746円で、前年度に比べ65,119,564円(32.8%)減少している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
5	円 181,460,903,000	円 181,086,765,150	円 181,086,765,150	円 0	円 0	円 △ 374,137,850	% 99.8	% 100.0
4	円 168,447,542,000	円 168,368,145,053	円 168,368,145,053	円 0	円 0	円 △ 79,396,947	% 100.0	% 100.0
対前年度比較	% 107.7	% 107.6	% 107.6	% —	% —		ポイント △0.2	ポイント 0.0

決算額は、181,086,765,150円で、前年度に比べ12,718,620,097円(7.6%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 181,460,903,000	円 181,086,765,150	円 0	円 0	円 0	円 374,137,850	% 99.8
4	円 168,447,542,000	円 168,368,145,053	円 0	円 0	円 0	円 79,396,947	% 100.0
対前年度比較	% 107.7	% 107.6	% —	% —	% —	% 471.2	ポイント △0.2

決算額は、181,086,765,150円で、前年度に比べ12,718,620,097円(7.6%)増加している。  
不用額は、374,137,850円で、前年度に比べ294,740,903円(371.2%)増加している。

## ウ 収入証紙特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	2,604,577,000	2,521,297,383	2,521,297,383	0	0	△ 83,279,617	96.8	100.0
4	2,827,136,000	2,643,559,046	2,643,559,046	0	0	△ 183,576,954	93.5	100.0
対前年度比較	% 92.1	% 95.4	% 95.4	% —	% —		ポイント 3.3	ポイント 0.0

決算額は、2,521,297,383円で、前年度に比べ122,261,663円(4.6%)減少している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
5	2,604,577,000	2,409,300,002	0	0	0	195,276,998	92.5
4	2,827,136,000	2,532,029,183	0	0	0	295,106,817	89.6
対前年度比較	% 92.1	% 95.2	% —	% —	% —	% 66.2	ポイント 2.9

決算額は、2,409,300,002円で、前年度に比べ122,729,181円(4.8%)減少している。

不用額は、195,276,998円で、前年度に比べ99,829,819円(33.8%)減少している。

## エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	120,266,000	211,659,504	128,044,233	0	83,615,271	7,778,233	106.5	60.5
4	121,288,000	229,917,173	145,001,541	0	84,915,632	23,713,541	119.6	63.1
対前年度比較	% 99.2	% 92.1	% 88.3	% —	% 98.5		ポイント △13.1	ポイント △2.6

決算額は、128,044,233円で、前年度に比べ16,957,308円(11.7%)減少している。

収入未済額は、83,615,271円で、前年度に比べ1,300,361円(1.5%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 120,266,000	円 105,419,690	円 0	円 0	円 0	円 14,846,310	% 87.7
4	円 121,288,000	円 92,202,313	円 0	円 0	円 0	円 29,085,687	% 76.0
対前年度比較	% 99.2	% 114.3	% —	% —	% —	% 51.0	ポイント 11.7

決算額は、105,419,690円で、前年度に比べ13,217,377円(14.3%)増加している。  
不用額は、14,846,310円で、前年度に比べ14,239,377円(49.0%)減少している。

オ 中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
5	円 202,180,000	円 1,994,365,007	円 1,134,333,426	円 0	円 860,031,581	円 932,153,426	% 561.1	% 56.9
4	円 205,871,000	円 2,046,894,622	円 1,177,424,041	円 0	円 869,470,581	円 971,553,041	% 571.9	% 57.5
対前年度比較	% 98.2	% 97.4	% 96.3	% —	% 98.9		ポイント △10.8	ポイント △0.6

決算額は、1,134,333,426円で、前年度に比べ43,090,615円(3.7%)減少している。  
収入未済額は、860,031,581円で、前年度に比べ9,439,000円(1.1%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 202,180,000	円 62,028,881	円 0	円 0	円 0	円 140,151,119	% 30.7
4	円 205,871,000	円 128,009,190	円 0	円 0	円 0	円 77,861,810	% 62.2
対前年度比較	% 98.2	% 48.5	% —	% —	% —	% 180.0	ポイント △31.5

決算額は、62,028,881円で、前年度に比べ65,980,309円(51.5%)減少している。  
不用額は、140,151,119円で、前年度に比べ62,289,309円(80.0%)増加している。

## カ 就農支援資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 7,971,000	円 29,694,815	円 29,694,815	円 0	円 0	円 21,723,815	% 372.5	% 100.0
4	円 11,957,000	円 36,742,743	円 36,742,743	円 0	円 0	円 24,785,743	% 307.3	% 100.0
対前年度比較	% 66.7	% 80.8	% 80.8	% —	% —		ポイント 65.2	ポイント 0.0

決算額は、29,694,815円で、前年度に比べ7,047,928円(19.2%)減少している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 7,971,000	円 7,971,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0
4	円 11,957,000	円 11,956,500	円 0	円 0	円 0	円 500	% 100.0
対前年度比較	% 66.7	% 66.7	% —	% —	% —	% 皆減	ポイント 0.0

決算額は、7,971,000円で、前年度に比べ3,985,500円(33.3%)減少している。

不用額は、0円で、前年度に比べ皆減である。

## キ 沿岸漁業改善資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 70,919,000	円 302,237,647	円 293,127,647	円 0	円 9,110,000	円 222,208,647	% 413.3	% 97.0
4	円 70,992,000	円 281,387,696	円 271,947,696	円 0	円 9,440,000	円 200,955,696	% 383.1	% 96.6
対前年度比較	% 99.9	% 107.4	% 107.8	% —	% 96.5		ポイント 30.2	ポイント 0.4

決算額は、293,127,647円で、前年度に比べ21,179,951円(7.8%)増加している。

収入未済額は、9,110,000円で、前年度に比べ330,000円(3.5%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 70,919,000	円 139,826	円 0	円 0	円 0	円 70,779,174	% 0.2
4	円 70,992,000	円 168,025	円 0	円 0	円 0	円 70,823,975	% 0.2
対前年度比較	% 99.9	% 83.2	% —	% —	% —	% 99.9	ポイント 0.0

決算額は、139,826円で、前年度に比べ28,199円(16.8%)減少している。

不用額は、70,779,174円で、前年度に比べ44,801円(0.1%)減少している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 291,525,000	円 449,604,181	円 448,964,181	円 0	円 640,000	円 157,439,181	% 154.0	% 99.9
4	円 291,868,000	円 451,126,679	円 449,646,679	円 0	円 1,480,000	円 157,778,679	% 154.1	% 99.7
対前年度比較	% 99.9	% 99.7	% 99.8	% —	% 43.2		ポイント △0.1	ポイント 0.2

決算額は、448,964,181円で、前年度に比べ682,498円(0.2%)減少している。

収入未済額は、640,000円で、前年度に比べ840,000円(56.8%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 291,525,000	円 268,337,467	円 0	円 0	円 0	円 23,187,533	% 92.0
4	円 291,868,000	円 261,231,305	円 0	円 0	円 0	円 30,636,695	% 89.5
対前年度比較	% 99.9	% 102.7	% —	% —	% —	% 75.7	ポイント 2.5

決算額は、268,337,467円で、前年度に比べ7,106,162円(2.7%)増加している。

不用額は、23,187,533円で、前年度に比べ7,449,162円(24.3%)減少している。

## ケ 奨学資金特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	136,207,000	1,242,810,224	1,187,030,684	0	55,779,540	1,050,823,684	871.5	95.5
4	161,320,000	1,170,692,124	1,117,997,714	0	52,694,410	956,677,714	693.0	95.5
対前年度比較	% 84.4	% 106.2	% 106.2	% —	% 105.9		ポイント 178.5	ポイント 0.0

決算額は、1,187,030,684円で、前年度に比べ69,032,970円(6.2%)増加している。  
収入未済額は、55,779,540円で、前年度に比べ3,085,130円(5.9%)増加している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
5	136,207,000	39,924,693	0	0	0	96,282,307	29.3
4	161,320,000	48,429,550	0	0	0	112,890,450	30.0
対前年度比較	% 84.4	% 82.4	% —	% —	% —	% 85.3	ポイント △0.7

決算額は、39,924,693円で、前年度に比べ8,504,857円(17.6%)減少している。  
不用額は、96,282,307円で、前年度に比べ16,608,143円(14.7%)減少している。

## コ 公共用地先行取得事業特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	1,488,242,550	1,473,164,637	1,473,164,637	0	0	△ 15,077,913	99.0	100.0
4	996,843,231	905,543,631	905,543,631	0	0	△ 91,299,600	90.8	100.0
対前年度比較	% 149.3	% 162.7	% 162.7	% —	% —		ポイント 8.2	ポイント 0.0

決算額は1,473,164,637円で、前年度に比べ567,621,006円(62.7%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 1,488,242,550	円 1,148,878,479	円 0	円 197,315,910	円 0	円 142,048,161	% 77.2
4	円 996,843,231	円 773,840,366	円 0	円 131,516,550	円 0	円 91,486,315	% 77.6
対前年度比較	% 149.3	% 148.5	% —	% 150.0	% —	% 155.3	ポイント △0.4

決算額は、1,148,878,479円で、前年度に比べ375,038,113円(48.5%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費197,315,910円で、前年度と比べ65,799,360円(50.0%)増加している。

不用額は、142,048,161円で、前年度に比べ50,561,846円(55.3%)増加している。

サ 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 600,000	円 7,055,189,217	円 7,055,189,217	円 0	円 0	円 7,054,589,217	% 1175864.9	% 100.0
4	円 600,000	円 6,969,692,587	円 6,969,692,587	円 0	円 0	円 6,969,092,587	% 1161615.4	% 100.0
対前年度比較	% 100.0	% 101.2	% 101.2	% —	% —		ポイント 14249.5	ポイント 0.0

決算額は、7,055,189,217円で、前年度に比べ85,496,630円(1.2%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
4	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
対前年度比較	% 100.0	% —	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、0円で、前年度と同額である。

不用額は、600,000円で、前年度と同額である。

## シ 国民健康保険特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	81,183,380,000	82,916,749,708	82,916,749,708	0	0	1,733,369,708	102.1	100.0
4	84,597,540,000	86,477,232,271	86,477,232,271	0	0	1,879,692,271	102.2	100.0
対前年度比較	96.0	95.9	95.9	—	—		ポイント △0.1	ポイント 0.0

決算額は、82,916,749,708円で、前年度に比べ3,560,482,563円(4.1%)減少している。

### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
5	81,183,380,000	80,338,216,092	0	0	0	845,163,908	99.0
4	84,597,540,000	83,902,230,082	0	0	0	695,309,918	99.2
対前年度比較	96.0	95.8	—	—	—	121.6	ポイント △0.2

決算額は、80,338,216,092円で、前年度に比べ3,564,013,990円(4.2%)減少している。

不用額は、845,163,908円で、前年度に比べ149,853,990円(21.6%)増加している。

## ス 港湾施設特別会計

### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	5,371,717,840	2,736,945,246	2,736,765,916	0	179,330	△2,634,951,924	50.9	100.0
4	2,795,884,400	2,251,144,726	2,250,821,926	0	322,800	△545,062,474	80.5	100.0
対前年度比較	192.1	121.6	121.6	—	55.6		ポイント △29.6	ポイント 0.0

決算額は、2,736,765,916円で、前年度に比べ485,943,990円(21.6%)増加している。

収入未済額は、179,330円で、前年度に比べ143,470円(44.4%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 5,371,717,840	円 2,670,277,496	円 0	円 2,521,892,400	円 0	円 179,547,944	% 49.7
4	円 2,795,884,400	円 2,166,431,231	円 0	円 621,609,840	円 0	円 7,843,329	% 77.5
対前年度比較	% 192.1	% 123.3	% —	% 405.7	% —	% 2,289.2	ポイント △27.8

決算額は、2,670,277,496円で、前年度に比べ503,846,265円(23.3%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費2,521,892,400円で、前年度と比べ1,900,282,560円(305.7%)増加している。

不用額は、179,547,944円で、前年度に比べ171,704,615円(2189.2%)増加している。

セ 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
5	円 856,958,000	円 2,906,417,441	円 2,906,370,859	円 0	円 46,582	円 2,049,412,859	% 339.1	% 100.0
4	円 82,618,000	円 2,813,357,796	円 2,813,311,214	円 0	円 46,582	円 2,730,693,214	% 3405.2	% 100.0
対前年度比較	% 1037.3	% 103.3	% 103.3	% —	% 100.0		ポイント △3066.1	ポイント 0.0

決算額は、2,906,370,859円で、前年度に比べ93,059,645円(3.3%)増加している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	円 856,958,000	円 623,789,930	円 0	円 209,188,750	円 0	円 23,979,320	% 72.8
4	円 82,618,000	円 61,766,337	円 0	円 0	円 0	円 20,851,663	% 74.8
対前年度比較	% 1037.3	% 1009.9	% —	% 皆増	% —	% 115.0	ポイント △2.0

決算額は、623,789,930円で、前年度に比べ562,023,593円(909.9%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費209,188,750円で、前年度と比べ皆増である。

不用額は、23,979,320円で、前年度に比べ3,127,657円(15.0%)増加している。

## 4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	
公有財産	土地及び建物(特別会計分を除く)				
	土地	m <sup>2</sup>	25,767,743.15	3,099.99	25,770,843.14
	建物	m <sup>2</sup>	1,711,650.58	△ 5,638.84	1,706,011.74
	〔木造〕	m <sup>2</sup>	43,519.76	41.79	43,561.55
	〔非木造〕	m <sup>2</sup>	1,668,130.82	△ 5,680.63	1,662,450.19
	山林				
	山林面積	m <sup>2</sup>	105,399,285.47		105,399,285.47
	立木推定蓄積量	m <sup>3</sup>	1,405,855.48	△ 4.18	1,405,851.30
	動産				
	船舶	隻	5		5
		総トン	484.00		484.00
	航空機	機	1		1
	浮桟橋	個	1		1
物 権					
地上権	m <sup>2</sup>	29,877,822.18	△ 27.96	29,877,794.22	
無体財産権					
特許権	件	86	△ 15	71	
著作権	件	3		3	
商標権	件	20		20	
その他	件	26	3	29	
有価証券					
株 券	円	1,777,235,641		1,777,235,641	
出資による権利					
出資金	円	24,203,251,740	△ 695	24,203,251,045	
出捐金	円	14,675,854,526	△ 29,623,610	14,646,230,916	
計	円	38,879,106,266	△ 29,624,305	38,849,481,961	
物 品					
〔車両・船舶類及び100万円 以上の物品〕	点	7,747	26	7,773	
債権					
貸付金	円	30,526,751,144	1,439,540,855	31,966,291,999	
その他	円	398,467,123	△ 615,821	397,851,302	
計	円	30,925,218,267	1,438,925,034	32,364,143,301	

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
基金	財政調整基金			
	定期預金	円 0		0
	普通預金	円 3,441,378,847	△ 884,884,936	2,556,493,911
	計	円 3,441,378,847	△ 884,884,936	2,556,493,911
	「北日本放送」社会福祉事業基金			
	普通預金	円	2,571,000	2,571,000
	北陸電力株式	円 19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式	円 56,270,000	72,200,000	128,470,000
	計	円 75,429,500	74,771,000	150,200,500
	災害救助基金			
	災害救助物資	点 317,948	△ 48,945	269,003
	定期預金	円 568,677,444	△ 429,790,930	138,886,514
	普通預金	円 7,752,873	442,305,967	450,058,840
	計〔災害救助物資 預金〕	点 317,948 円 576,430,317	△ 48,945 12,515,037	269,003 588,945,354
「松下電器」児童福祉事業基金				
地方債証券	円 19,000,000		19,000,000	
普通預金	円 31,000,000	22,160	31,022,160	
計	円 50,000,000	22,160	50,022,160	
土地開発基金				
土地	㎡ 11,252.63		11,252.63	
譲渡性預金	円 3,000,000,000		3,000,000,000	
普通預金	円 2,424,808,665	2,726,584	2,427,535,249	
計〔土地 預金〕	円 11,252.63 5,424,808,665	0.00 2,726,584	11,252.63 5,427,535,249	
市町村振興基金				
市町村貸付金	円 1,335,412,825	△ 102,734,685	1,232,678,140	
普通預金	円 4,347,287,583	35,301,685	4,382,589,268	
計	円 5,682,700,408	△ 67,433,000	5,615,267,408	
県営住宅敷金積立基金				
普通預金	円 111,000,000	△ 5,000,000	106,000,000	
水源林造成基金				
土地（山林）	㎡ 22,813,129.00		22,813,129.00	
立木	m <sup>3</sup> 133,548.92		133,548.92	
普通預金	円 1,484,150	7,718	1,491,868	

区 分			令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	
基 金	自然環境保全基金					
	土 地（山林）	㎡	936,834.72		936,834.72	
	土 地（その他）	㎡	42,732.04		42,732.04	
	立 木	m <sup>3</sup>	14,698.46		14,698.46	
	地上権	㎡	52,394.00		52,394.00	
	普通預金	円	8,091,588	70,007	8,161,595	
	計	土 地	㎡	979,566.76		979,566.76
		立 木	m <sup>3</sup>	14,698.46		14,698.46
		地上権	㎡	52,394.00		52,394.00
		預 金	円	8,091,588	70,007	8,161,595
	スポーツ振興基金					
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
	社会教育振興基金					
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
教育制度百年記念基金						
関西電力株式	円	153,539,500		153,539,500		
総合雪対策基金						
関西電力株式	円	110,655,500		110,655,500		
北陸電力株式	円	106,131,000		106,131,000		
国債証券	円	89,901,683	△ 374	89,901,309		
その他証券	円	110,000,000	0	110,000,000		
定期預金	円	29,568,845	2,107,114	31,675,959		
普通預金	円	65,981	△ 65,607	374		
計	円	446,323,009	2,041,133	448,364,142		
技術立県基金						
普通預金	円	146		146		
芸術文化振興基金						
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500		
高等学校生徒海外派遣事業基金						
定期預金	円	62,550,227	△ 16,595,256	45,954,971		
県債管理基金						
その他証券	円	6,900,000,000	5,100,000,000	12,000,000,000		
定期預金	円	0	10,000,000,000	10,000,000,000		
譲渡性預金	円	7,000,000,000		7,000,000,000		
普通預金	円	40,708,431,420	△ 20,627,271,276	20,081,160,144		
計	円	54,608,431,420	△ 5,527,271,276	49,081,160,144		
企業立地促進資金貸付基金						
貸付金	円	14,597,500	△ 4,998,000	9,599,500		
定期預金	円	400,000,000	△ 267,000,000	133,000,000		
普通預金	円	388,590,979	△ 106,985,043	281,605,936		
計	円	803,188,479	△ 378,983,043	424,205,436		
帆船海王丸基金						
北陸電力株式	円	520,200,000		520,200,000		

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	
基金	博物館資料取得基金				
	普通預金	円	199,633,000	8,187,000	207,820,000
	博物館資料	点	18	△ 1	17
	環境保全基金				
	定期預金	円	63,307,357	△ 34,333,741	28,973,616
	国債証券	円	245,012,540	△ 12,129,240	232,883,300
	計	円	308,319,897	△ 46,462,981	261,856,916
	地域振興基金				
	普通預金	円	679,570,491	262,082,313	941,652,804
	地域福祉基金				
	定期預金	円	163,053,589	△ 617,058	162,436,531
	普通預金	円	1,000,000	938,000	1,938,000
	計	円	164,053,589	320,942	164,374,531
	農村環境創造基金				
	国債証券	円	234,669,250	△ 30,070,388	204,598,862
	地方債証券	円	530,000,000	30,000,000	560,000,000
	その他証券	円	100,000,000		100,000,000
	定期預金	円	136,071,126	△ 19,911,114	116,160,012
	普通預金	円	14,680	23,458	38,138
	計	円	1,000,755,056	△ 19,958,044	980,797,012
介護保険財政安定化基金					
普通預金	円	386,177,512	47,088	386,224,600	
定期預金	円	2,000,000,000		2,000,000,000	
計	円	2,386,177,512	47,088	2,386,224,600	
森林整備地域活動支援基金					
普通預金	円	438,637	△ 438,637	0	
安全防災基金					
その他証券	円		1,000,000,000	1,000,000,000	
定期預金	円	2,834,608,266	3,984,538,432	6,819,146,698	
普通預金	円	4,002,200,004	△ 4,000,417,766	1,782,238	
計	円	6,836,808,270	984,120,666	7,820,928,936	
水と緑の森づくり基金					
普通預金	円	569,478,574	△ 6,892,256	562,586,318	
後期高齢者医療財政安定化基金					
普通預金	円	2,695,241,939	52,870	2,695,294,809	
明日のとやま教育創造基金					
普通預金	円	178,579,568	26,482,827	205,062,395	
子育て支援対策臨時特例基金					
普通預金	円	996,986,280	△ 50,675,286	946,310,994	
森林整備・林業再生基金					
普通預金	円	86,666,280	△ 86,665,941	339	
元気とやまスポーツ応援基金					
普通預金	円	11,505,125	4,945,064	16,450,189	
元気とやま未来創造基金					
普通預金	円	6,867,652,724	11,874,363	6,879,527,087	

区 分			令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
基 金	並行在来線経営安定基金				
	定期預金	円	1,153,056,517	△ 143,932,688	1,009,123,829
	普通預金	円	0	287	287
	計	円	1,153,056,517	△ 143,932,401	1,009,124,116
	農地中間管理事業支援基金				
	普通預金	円	379,590,358	△ 2,098,653	377,491,705
	地域医療介護総合確保基金				
	定期預金	円	5,502,738,219	△ 3,135,247,466	2,367,490,753
	普通預金	円	1,795,148,966	1,574,415,130	3,369,564,096
	計	円	7,297,887,185	△ 1,560,832,336	5,737,054,849
	国民健康保険財政安定化基金				
	普通預金	円	3,549,482,105	△ 1,124,386,378	2,425,095,727
	産業振興のための若者定着支援基金				
普通預金	円	16,801,525	△ 454,415	16,347,110	
再生可能エネルギー発電設備等管理基金					
定期預金	円	18,789,357	3,122,758	21,912,115	
普通預金	円	48	△ 48	0	
計	円	18,789,405	3,122,710	21,912,115	
森林経営管理支援基金					
普通預金	円	56,424,070	△ 4,364,848	52,059,222	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金					
普通預金	円	38,462,386	△ 38,462,386	0	
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金					
普通預金	円	1,512,099,409	△ 484,847,268	1,027,252,141	
公立学校情報機器整備費基金					
普通預金	円		619,003,000	619,003,000	
職員退職手当基金					
普通預金	円		4,644,000,000	4,644,000,000	
合 計					
(土 地)	m <sup>2</sup>	23,803,948.39		23,803,948.39	
(立 木)	m <sup>3</sup>	148,247.38		148,247.38	
(地上権)	m <sup>2</sup>	52,394.00		52,394.00	
(災害救助物資)	点	317,948	△ 48,945	269,003	
(博物館資料)	点	18	△ 1	17	
(有価証券等)	円	109,750,392,658	△ 3,794,246,859	105,956,145,799	

## (1) 公有財産

### ア 土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,770,843.14㎡で、前年度末に比べ3,099.99㎡増加している。

### イ 建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高(延面積)は、1,706,011.74㎡で、前年度末に比べ5,638.84㎡減少している。

### ウ 有価証券

当年度末現在高は、1,777,235,641円で、前年度末と同額である。

### エ 出資による権利

当年度末現在高は、38,849,481,961円で、前年度末に比べ29,624,305円減少している。

## (2) 物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)

当年度末現在高は、7,773点で、前年度末に比べ26点増加している。

## (3) 債権

当年度末現在高は、32,364,143,301円で、前年度末に比べ1,438,925,034円増加している。

## (4) 基金

当年度末現在高は、土地23,803,948.39㎡、立木148,247.38m<sup>3</sup>、地上権52,394.00㎡、災害救助物資269,003点、博物館資料17点及び有価証券等105,956,145,799円であり、前年度末に比べ、災害救助物資が48,945点、博物館資料が1点、有価証券等が3,794,246,859円、それぞれ減少している。



# 令和5年度基金運用状況審査意見書



## 第 1 審査の概要

令和 5 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

### 第3 基金の運用状況

#### 1 土地開発基金

(1) 基金は、昭和44年3月に3億円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年度 \ 区分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S43~H30	5,244,000,000	966,841,849	6,210,841,849
R元	0	4,100,990	4,100,990
2	0	△ 296,097,763	△ 296,097,763
3	0	△ 26,161,746	△ 26,161,746
4	0	△ 50,328,965	△ 50,328,965
5	0	2,726,584	2,726,584
計	5,244,000,000	601,080,949	5,845,080,949

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
土地	(11,252.63㎡) 417,545,700	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(11,252.63㎡) 417,545,700
普通預金等	5,424,808,665	2,726,584 (土地貸付料収入 2,622,105 預金利子収入 104,479)	0	2,726,584	5,427,535,249
計	5,842,354,365	2,726,584	0	2,726,584	5,845,080,949

土地の当年度末現在高は、417,545,700円（11,252.63㎡）で、前年度末と同額である。

## 2 市町村振興基金

(1) 基金は、昭和46年4月に3億円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年度	区分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S46~H30		4,809,075,189	1,185,899,401	5,994,974,590
	R元	0	△ 86,991,656	△ 86,991,656
	2	0	△ 95,407,490	△ 95,407,490
	3	0	△ 32,204,756	△ 32,204,756
	4	0	△ 97,670,280	△ 97,670,280
	5	0	△ 67,433,000	△ 67,433,000
	計	4,809,075,189	806,192,219	5,615,267,408

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高
		増	減	差引	
市町村貸付金	円 1,335,412,825	円 158,300,000 〔新規貸付額〕 158,300,000	円 261,034,685 〔貸付金償還額〕 261,034,685	円 △ 102,734,685	円 1,232,678,140
普通預金	4,347,287,583	261,034,685 〔貸付金償還収入〕 261,034,685	225,733,000 〔新規貸付支出〕 158,300,000 取崩金 67,433,000	35,301,685	4,382,589,268
計	5,682,700,408	419,334,685	486,767,685	△ 67,433,000	5,615,267,408

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,232,678,140円で、前年度末に比べ102,734,685円減少している。

取崩金67,433,000円は、地域づくり支援事業費への充当によるものである。

### 3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 基金は、昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年度 \ 区分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S 5 7 ~ H 3 0	800,000,000	65,897,899	865,897,899
R 元	0	104,586	104,586
2	0	167,062	167,062
3	0	△ 36,807,797	△ 36,807,797
4	0	△ 26,173,271	△ 26,173,271
5	0	△ 378,983,043	△ 378,983,043
<b>計</b>	<b>800,000,000</b>	<b>△ 375,794,564</b>	<b>424,205,436</b>

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
預託金	14,597,500	0	4,998,000 〔 預託金の償還額 4,998,000 〕	△ 4,998,000	9,599,500
普通預金等	788,590,979	5,014,957 〔 預託金の償還収入 4,998,000 預金利子収入 16,957 〕	379,000,000 〔 取崩金 379,000,000 〕	△ 373,985,043	414,605,936
<b>計</b>	<b>803,188,479</b>	<b>5,014,957</b>	<b>383,998,000</b>	<b>△ 378,983,043</b>	<b>424,205,436</b>

預託金の当年度末残高は、9,599,500円で、前年度末に比べ4,998,000円減少している。

取崩金379,000,000円は、企業立地助成金への充当によるものである。

#### 4 博物館資料取得基金

(1) 基金は、平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年度 \ 区分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
H元～H30	円 300,000,000	円 0	円 300,000,000
R元	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0
	<b>300,000,000</b>	<b>0</b>	<b>300,000,000</b>

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高
		増	減	差引	
博物館資料	円 100,367,000 (18点)	円 18,545,000 (11点)	円 26,732,000 (12点)	円 △ 8,187,000 (△1点)	円 92,180,000 (17点)
普通預金	199,633,000	26,732,000 〔一般会計による 買戻し 26,732,000〕	18,545,000 〔取崩金 18,545,000〕	8,187,000	207,820,000
計	<b>300,000,000</b>	<b>45,277,000</b>	<b>45,277,000</b>	<b>0</b>	<b>300,000,000</b>

博物館資料の当年度増11点 18,545,000円は、基金を活用して新たに購入したもの、当年度減12点 26,732,000円は、一般会計で買戻ししたものである。